



第41回会合における構成員からのご質問 (追加質問回答等)

2023年5月11日
事務局

第41回会合における構成員からのご質問

生員構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社
- 質問内容：ガイドラインや利用契約の中で、偽情報に関する条項を入れて必要な削除も行っているとのことでしたが、削除をされた人、アカウントなどに対して、削除がされたこと、その情報が偽情報だと判定されたから削除されたのだといったような理由の通知は行っているのかどうか教えていただきたい。

ヤフー株式会社回答

- 知恵袋においては、投稿の削除を実施した際に、ユーザーに対し違反の類型ごとに一定の削除理由を通知しております。投稿内容に偽情報が含まれていることが削除理由である場合には、投稿内容が法令違反に当たる場合等と同様に「不適切な情報を含んでいる」として通知されます。なお、その他の類型としては、例えば、個人情報を含んでいる、同じ内容の回答を繰り返しているといったものが含まれます。また、ユーザーは、上記削除理由通知について、アカウントにログイン後、「My 知恵袋」というマイページを閲覧することで、確認することができるようになっております

LINE株式会社回答

- LINEオープンチャットにおいては、機械的なチェックで違反投稿（画像や動画）を検知して非表示にされた場合、当該トーカルームにポリシーに違反している可能性があるため削除された旨のメッセージを自動表示しておりますが、人の目によるチェックで非表示にした場合には削除された旨及び理由の通知は行っておりません。

第41回会合における構成員からのご質問

崎村構成員

- 質問先 : Google LLC
- 質問内容 : フィルターバブルが問題になっているところ、ターゲティング広告などに関するモニタリング等の実施など、透明性の確保をどのように捉えているか教えていただきたい。

Google LLC

- 透明性を高める「広告の透明性について」
- インターネットで目にする広告の詳細を把握できるようにすることはとても重要です。毎日 3,000 万人以上の人々が、Google が提供する広告の透明性に関する情報確認と管理方法のメニューを利用しています。こうした背景を踏まえ私たちは、表示される広告をさらに詳しく確認し、ユーザー自身が管理できるより良い方法を提供できるよう、過去 5 年間以上にわたって取り組みを続けてきました。Google 検索、YouTube、ディスプレイ で表示される広告について、迅速かつ簡単に詳細を知ることができる「広告の透明性について」(<https://adtransparency.google.com/?region=JP>) を、2023年3月29日より順次提供開始をしました。
- 「広告の透明性について」は、ユーザーに広告主に関するより多くの情報を提供するため、長く取り組んできたものです。まず 2018 年には、米国などにおいて、Google のプラットフォーム上で選挙広告の掲載を希望する広告主に対して、適格性確認プロセスを完了した上で、誰が広告費を支払ったかを明確に開示するよう義務付けを開始しました（英語）(<https://blog.google/outreach-initiatives/civics/how-were-supporting-the-2022-us-midterm-elections/>)。2020 年には、さらに一步進めて、Google の広告主に対して事業内容、所在地、販売・宣伝する製品に関する情報の確認を求める広告主適格性確認（英語）(<https://blog.google/products/ads/advertiser-identity-verification-for-transparency/>) プログラムを全世界で導入しました。そして昨年の秋には、マイ アド センターの提供を世界中で開始（<https://japan.googleblog.com/2022/10/myadcenter.html>）しました。これは、Google 検索、YouTube、Discover に表示された広告をその広告上から直接管理できるという、ユーザーを最優先に考えた最新の方法です。

第41回会合における構成員からのご質問

崎村構成員

- 質問先 : Google LLC
- 質問内容 : フィルターバブルが問題になっているところ、ターゲティング広告などに関するモニタリング等の実施など、透明性の確保をどのように捉えているか教えていただきたい。

Google LLC (続き)

- Ads Transparency Center (<https://adstransparency.google.com/?region=JP>) について
- ユーザー体験を念頭に置いて設計した「広告の透明性について」では、適格性が確認されている広告主が配信するすべての広告の検索やGoogle が表示する広告に関する正しい情報にワンストップでアクセスできます。「広告の透明性について」で確認できる内容は次のとおりです。
 - 広告主が過去に掲載した広告
 - 特定の地域で表示された広告
 - 広告が最後に掲載された日や広告フォーマット
- たとえば、気になるスキンケア ブランドの広告を見ているものの、そのブランドには見覚えがないとします。または、そのブランドの他の広告を見たことがあるかどうか確認したいとします。「広告の透明性について」を使用すると、実際にサイトを訪問したり購入したりする前に、広告主について調べ、詳細を確認することができます。
- 「広告の透明性について」は、直接アクセスするほかに、表示される広告の横にある 3 つの点のメニューからマイ アド センター (<https://myadcenter.google.com/>) にアクセスすることもできます。この画面では、メニューが表示され、適格性が確認されている事業者かなどの広告主に関する基本情報を確認できます。またこのメニューから、広告を高く評価したり、広告表示を停止したり、Google のポリシー (<https://support.google.com/adspolicy/answer/6008942>) に違反していると思われる不適切な広告を報告することもできます。好きなブランドの広告をより多く、そうでないブランドの広告をより少なく表示するなど、広告体験をさらに細かくカスタマイズしたい場合は、マイ アド センターに直接アクセス (<https://myadcenter.google.com/>) してください。
- Google は、ユーザ保護に向けてより安全で信頼性が高く、説明責任を果たせる広告体験の実現に努めています。「広告の透明性について」では、Google で表示される広告についてより透明性の高い詳しい情報を確認することができるようになりました。ユーザーが、オンライン上のあらゆる場所で十分な情報に基づいた意思決定ができるよう、今後段階的に世界中に展開していく予定です。

第41回会合における構成員からのご質問

寺田構成員

- 質問先 : Google LLC
- 質問内容 : 検索結果の評価のガイドラインについて、日本語の資料または英語の資料などをいただきたい。

Google LLC

- (参考資料 : 英語)
 - Search Quality Rater Guidelines: An Overview
(<https://services.google.com/fh/files/misc/hsw-sqrg.pdf>)
 - Search Quality Evaluator Guidelines
(<https://static.googleusercontent.com/media/guidelines.raterhub.com/ja/searchqualityevaluatorguidelines.pdf>)
- (参考資料 : 日本語)
 - 検索の仕組みと検索品質評価者によるテストについて
(<https://www.google.com/search/howsearchworks/how-search-works/rigorous-testing/>)
 - Google 検索のコンテンツ ポリシー
(<https://support.google.com/websearch/answer/10622781>)
 - Google ウェブ検索のスパムに関するポリシー
(<https://developers.google.com/search/docs/essentials/spam-policies?hl=ja>)

第41回会合における構成員からのご質問

山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（1）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（2）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

ヤフー株式会社

- 質問1及び質問2：現時点において、外国勢力による選挙工作に関して政府と具体的な連携を行っていない。なお、偽情報の拡散対策に関しては、各種の場面を想定しつつ現状の把握と有効な対策について情報収集を行っており、政府関係者等とも適宜意見交換を行っているほか、親会社であるZホールディングス株式会社において開催している「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」においても議論を行っている。

LINE株式会社

- 質問1及び質問2：現時点においては、外国勢力による選挙介入に対して政府と連携した取組みは実施しておりません。

第41回会合における構成員からのご質問

山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（1）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（2）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

Google LLC

■ 質問 1 及び質問 2 :

Threat Analysis Group (TAG) / 脅威分析グループが公表している報告書をご参考になれば幸いです。

- How we're protecting users from government-backed attacks from North Korea
(<https://blog.google/threat-analysis-group/how-were-protecting-users-from-government-backed-attacks-from-north-korea/>)
 - Spyware vendors use 0-days and n-days against popular platforms
(<https://blog.google/threat-analysis-group/spyware-vendors-use-0-days-and-n-days-against-popular-platforms/>)
 - Fog of war: how the Ukraine conflict transformed the cyber threat landscape
(<https://blog.google/threat-analysis-group/fog-of-war-how-the-ukraine-conflict-transformed-the-cyber-threat-landscape/>)
 - Prigozhin interests and Russian information operations
(<https://blog.google/threat-analysis-group/prigozhin-interests-and-russian-information-operations/>)
- TAGの公式ブログはこちら (<https://blog.google/threat-analysis-group/>) でご覧になれます。

第41回会合における構成員からのご質問

山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（1）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。
（2）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

Meta Platforms, Inc.

- 質問 1：政府機関を含む誰もが、弊社のポリシーに違反していると思われるアカウントやコンテンツについて、弊社に連絡・通報することができます。とりわけ、選挙期間中において、弊社は、さまざまなステークホルダーと協力し、disinformationやmisinformationと闘うためのポリシーや、選挙のインテグリティを促進するための活動が可能な限り効果的であることを確保するために努力をしています。
- 弊社は、さまざまな方法で、グローバルな取り組みについて透明性を提供しています。例えば、
 - 敵対的脅威に関するレポート（四半期ごと） - 2022年第4四半期の例は以下のとおり。
<https://about.fb.com/news/tag/coordinated-inauthentic-behavior/>
 - コミュニティ規定施行レポート - 偽アカウント削除の例は以下のとおり。
<https://transparency.fb.com/data/community-standards-enforcement/fake-accounts/facebook/>
 - 日本法に基づくコンテンツに対する措置については以下のとおり。
<https://transparency.fb.com/data/content-restrictions/country/JP/>
 - 利用者情報に対する政府からの要求に関する報告書 - 最新の四半期報告書は以下のとおりです。
<https://transparency.fb.com/data/government-data-requests/>
- 弊社が業界規範に参加している特定の国では、これらの規範を遵守する一環として、透明性レポートを発行しており、当該国におけるdisinformationやmisinformationと闘うための取組み及び協業するパートナーについても詳しく説明しています。
 - オーストラリアのdisinformationやmisinformationに係る規範に基づく弊社の年次透明性報告書
<https://australia.fb.com/metas-annual-transparency-report-on-australias-disinformation-and-misinformation-industry-code/>
 - オンラインの安全と弊害に関するオタアロア・ニュージーランド行動規範に係る弊社のベースラインレポート
https://nztech.org.nz/wp-content/uploads/sites/8/2022/12/Meta_Baseline-Report_New-Zealand-Code-of-Practice-for-Online-Safety-and-Harms_2022.pdf
 - Facebook Election報告書（台湾における選挙のインテグリティ確保の取組みについて）
<https://www.tca.org.tw/files/Facebook%20Taiwan%20Election%20Report%20ENG.pdf>

第41回会合における構成員からのご質問

山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（1）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（2）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

Meta Platforms, Inc. (続き)

- また、アジア太平洋地域のいくつかの政府とは、ソーシャルメディアやその他のデジタルサービス企業との選挙管理に関する取り決めを中心的に、選挙のインテグリティに関して約束を交わしています。
 - オーストラリア・ニュージーランド選挙管理委員会 オンラインプラットフォームとの意向表明（弊社は2023年1月に署名済み）

<https://www.ecanz.gov.au/news-and-media/publication-australian-statement-intent-online-platform>
- 質問2：前述のとおり、弊社は各国政府と協力しており、これらの関与、協力、約束については、上記で概説しております。また、弊社は、透明性を提供するために以下のとおり取り組んでいます。
 - どのようなコンテンツが有権者の妨害にあたるかなどについて、ポリシーを掲げる

<https://transparency.fb.com/en-gb/policies/community-standards/misinformation/>
 - 四半期ごとにコミュニティ規定施行レポートの公開

<https://transparency.fb.com/data/community-standards-enforcement/>
 - 上記のような積極的な業界規範に対応した国別透明性レポートの提供
 - その他、選挙に関連する取組について情報の公開

<https://about.meta.com/actions/preparing-for-elections-on-facebook/>

第41回会合における構成員からのご質問

山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（1）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（2）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

Twitter, Inc.

- 質問 1：
- 質問 2：



山本構成員

- 質問先 : Google LLC
- 質問内容 : 組織的に拡散するようなフェイクニュースに対しては、政府と連携したり、情報共有したりしながらその対策を講じていくことが重要かと思いますが、その反面で、政府と民間プラットフォームとの連携は、プライバシー等々の問題を生じさせるようにも思います。そういう意味で、るべきプラットフォームと政府との連携の在り方のようなものがあれば教えていただきたいと思います。それから、そういったものの透明性をどういうふうに確保していくのか、というところでお考えがあればお聞かせいただきたい。

Google LLC

- Threat Analysis Group (TAG) / 脅威分析グループが公表している報告書をご参考になれば幸いです。
- How we're protecting users from government-backed attacks from North Korea
(<https://blog.google/threat-analysis-group/how-were-protecting-users-from-government-backed-attacks-from-north-korea/>)
- Spyware vendors use 0-days and n-days against popular platforms
(<https://blog.google/threat-analysis-group/spyware-vendors-use-0-days-and-n-days-against-popular-platforms/>)
- Fog of war: how the Ukraine conflict transformed the cyber threat landscape
(<https://blog.google/threat-analysis-group/fog-of-war-how-the-ukraine-conflict-transformed-the-cyber-threat-landscape/>)
- Prigozhin interests and Russian information operations
(<https://blog.google/threat-analysis-group/prigozhin-interests-and-russian-information-operations/>)
- TAGの公式ブログはこちら (<https://blog.google/threat-analysis-group/>) でご覧になります。